

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和6年度実績)

令和7年(2025年)8月

つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様に信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するに当たり、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする「第3期つくば市教育振興基本計画」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員	p 1
(2) 教育委員会の開催状況	p 1
(3) 教育委員会審議案件	p 1

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法	p 6
(2) 教育委員会評価結果の記載について	p 6
(3) 学識経験者の意見について	p 6

3 評価対象重点事業一覧

(1) 「教え」から「学び」へ推進事業（学び推進課）	p 8
(2) 芸術文化活動推進事業（教育総務課）	p 10
(3) 特別支援教育相談事業（特別支援教育推進室）	p 12
(4) 不登校児童生徒支援事業（学び推進課）	p 14
(5) 教育相談事業（教育相談センター）	p 16
(6) 教職員研修事業（総合教育研究所）	p 18
(7) 部活動地域移行支援事業（学び推進課）	p 20
(8) 新設校建設事業（教育施設課）	p 22
(9) 特別教室空調設備設置事業（教育施設課）	p 24
(10) 学校施設長寿命化計画事業（教育施設課）	p 26
(11) 学校等適正配置事業（学務課）	p 28
(12) 給食施設整備事業（健康教育課）	p 30
(13) 地産地消事業（健康教育課）	p 32
(14) STEAM 教育推進事業（総合教育研究所）	p 34
(15) 電子図書館サービス事業（中央図書館）	p 36
(16) 文化財催事講座等事業（文化財課）	p 38
(17) 平沢官衙遺跡再整備事業（文化財課）	p 40
(18) つくばちびっ子博士事業（生涯学習推進課）	p 42
(19) コミュニティ・スクール導入事業（生涯学習推進課）	p 44

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員

職名	氏名	任期
教育長	森田 充	令和4年12月25日～令和7年12月24日
教育長職務代理者	倉田 廣之	令和4年4月1日～令和8年3月31日
教育委員	柳瀬 敬	令和3年12月25日～令和7年12月24日
教育委員	和泉 なおこ	令和2年12月25日～令和6年12月24日 令和6年12月25日～令和10年12月24日
教育委員	成島 美穂	令和2年12月25日～令和6年12月24日
教育委員	坂口 まり	令和6年12月25日～令和10年12月24日

(2) 教育委員会の開催状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
令和6年4月26日	令和6年4月定例会	2	2
令和6年5月27日	5月定例会	12	2
令和6年6月25日	6月定例会	4	4
令和6年7月22日	7月定例会	4	6
令和6年8月23日	8月定例会	2	3
令和6年9月26日	9月定例会	3	1
令和6年10月23日	10月定例会	1	3
令和6年11月18日	11月定例会	4	3
令和6年12月23日	12月定例会	1	2
令和7年1月23日	令和7年1月定例会	8	2
令和7年2月25日	2月定例会	4	3
令和7年3月13日	3月臨時会	4	2
令和7年3月31日	3月定例会	10	2
合計		59	35

(3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
令和6年4月26日	議案第25号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第26号	令和6年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年5月27日	議案第27号	令和5年度つくば市一般会計予算継続費繰越計算書案に同意することについて	原案可決
	議案第28号	令和5年度つくば市一般会計予算繰越明許費繰越計算書案に同意することについて	原案可決
	議案第29号	令和6年度つくば市一般会計予算案(6月補正予算)に同意することについて	原案可決

	議案第30号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第31号	つくば市文化財保護審議会委員の任命について	原案可決
	議案第32号	つくば市奨学生選考委員会委員の解任について	原案可決
	議案第33号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第34号	つくば市高等学校等通学定期券購入支援交付金交付規則について	原案可決
	議案第35号	つくば市高校生自転車等通学支援交付金交付規則について	原案可決
	議案第36号	工事契約の締結について	原案可決
	議案第37号	つくば市いじめ問題専門委員会委員の任命について	原案可決
	議案第38号	つくば市民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金交付規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第10号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年6月25日	議案第39号	社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第40号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第41号	つくば市図書館協議会委員任命について	原案可決
	議案第42号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	報告第12号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第13号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第14号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第15号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年7月22日	議案第43号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第44号	つくば市学区審議会委員の任命について	原案可決
	議案第45号	教科書の採択について	原案可決
	議案第46号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決

	報告第16号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第19号	つくば市生涯学習審議会委員の任命について	
	報告第20号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第21号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年8月23日	議案第47号	つくば市学校開放条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第48号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第23号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年9月26日	議案第49号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
	議案第50号	つくば市地域クラブ活動参加者支援交付金交付規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第51号	(仮称)つくば市茎崎給食レストラン整備基本計画の策定及び公表について	原案可決
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年10月23日	議案第52号	つくば市立中央公園さくら民家園管理規則を廃止する規則について	原案可決
	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第27号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年11月18日	議案第53号	つくば市立学校給食センター条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第54号	令和6年度つくば市一般会計予算案(12月補正予算)に同意することについて	原案可決
	議案第55号	つくば市立図書館条例の全部改正について	原案可決
	議案第56号	つくば市立図書館条例施行規則の全部改正について	原案可決
	報告第29号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

	報告第30号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第31号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年12月23日	議案第57号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第33号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年1月23日	議案第1号	令和6年度つくば市一般会計予算案(2月補正予算)に同意することについて	原案可決
	議案第2号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第3号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第4号	つくば市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第5号	つくば市就学援助規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第6号	教育財産の取得について	原案可決
	議案第7号	教育財産の取得について	原案可決
	議案第8号	令和7年度つくば市一般会計予算案(当初予算)に同意することについて	原案可決
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年2月25日	議案第9号	つくば市コミュニティ・スクール協議会に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第10号	つくば市立学校給食センターに勤務する職員の勤務時間等に関する規程の一部改正について	原案可決
	議案第11号	つくば市高校生遠距離通学支援交付金交付規則	原案可決
	議案第12号	教育財産の取得について	原案可決
	報告第3号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第4号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第5号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年3月13日	議案第13号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第14号	つくば市教育委員会職員の人事異動内示について	原案可決

	議案第15号	つくば市長の権限に属する事務の補助執行について	原案可決
	議案第16号	つくば市学校等適正配置計画(指針)の策定及び公表について	原案可決
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年3月31日	議案第17号	つくば市学校医の退職について	原案可決
	議案第18号	つくば市学校歯科医の退職について	原案可決
	議案第19号	つくば市学校薬剤師の退職について	原案可決
	議案第20号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第21号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第22号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第23号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第24号	つくば市教育委員会障害者活躍推進計画の策定について	原案可決
	議案第25号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部改正について	原案可決
	議案第26号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

令和6年度に教育委員会が実施した事業から、つくば市教育振興基本計画の体系に沿って重点事業を抽出し、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行いました。

各重点事業の担当課等が事業の概要、目標、主な取組について記載し、事業の成果、課題等の観点から内部評価を実施しました。なお、今後の進め方については、学識経験者の意見を踏まえて記載しています。

(2) 教育委員会評価結果の記載について

各重点事業の点検及び評価の結果については、以下の観点から記載しました。

【事業規模】

区 分	内 容
拡 大	本事業の必要性や取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等)から見た、事業内容や予算の規模等について、拡大・継続・縮小・完了の4つの区分で判断しています。
継 続	
縮 小	
完 了	

(3) 学識経験者の意見について

点検及び評価に当たっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見をいただいています。

【学識経験者】

氏 名	所 属 等
加藤 崇英	茨城大学大学院教育学研究科教授
中島 達夫	元市立小学校・中学校校長

評価対象重点事業一覧

基本理念	基本目標	基本方針	施策	事業	担当課等	評価結果
夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」の実現	基本目標1 幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする	基本方針1 未来をひらく力を育む	個別・双方向の学びの推進	1 「教え」から「学び」へ推進事業	学び推進課	継続
		基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	豊かな心の育成	2 芸術文化活動推進事業	教育総務課	継続
		基本方針3 互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進	3 特別支援教育相談事業	特別支援教育推進室	拡大
			教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援	4 不登校児童生徒支援事業	学び推進課	拡大
				5 教育相談事業	教育相談センター	拡大
	基本目標2 「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する	基本方針4 学び続ける教職員を支援する	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援	6 教職員研修事業	総合教育研究所	拡大
			教職員の「働き方改革」の推進	7 部活動地域移行支援事業	学び推進課	拡大
		基本方針5 「学び」を保障する学校環境を整備する	学校施設・教育用備品等の充実	8 新設校建設事業	教育施設課	継続
				9 特別教室空調設備設置事業	教育施設課	完了
				10 学校施設長寿命化計画事業	教育施設課	継続
			学校等の適正配置	11 学校等適正配置事業	学務課	継続
			学校給食の充実	12 給食施設整備事業	健康教育課	継続
				13 地産地消事業	健康教育課	拡大
		基本方針6 ICTを活用した教育を推進する	ICT教育環境の充実	14 STEAM教育推進事業	総合教育研究所	継続
		基本方針7 「学び」を支える施設を整備する	図書館サービスの充実	15 電子図書館サービス事業	中央図書館	拡大
			つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備	16 文化財催事講座等事業	文化財課	拡大
				17 平沢官衙遺跡再整備事業	文化財課	継続
	基本目標3 地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する	基本方針8 つくばらしさをいかした「学び」を推進する	つくばの特性をいかした学びの推進	18 つくばちびっ子博士事業	生涯学習推進課	継続
		基本方針9 「学び」を支える協働体制を充実する	社会全体で支える子どもたちの学び	19 コミュニティ・スクール導入事業	生涯学習推進課	継続

重点事業名 (担当課)	「教え」から「学び」へ推進事業 (学び推進課)
----------------	-------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針1	未来をひらく力を育む
施策	個別・双方向の学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	24,917
		【決算額】	24,900

事業の概要

基本目標「幸せな人生を送るために一人ひとりの『学び』を大切にする」の達成に向け、「『教え』から『学び』へ」推進事業を展開する。この事業は、児童生徒が幸せな人生を送るために「自ら問い、考え、多様な他者と協働しながら問題解決できる自律的な学習者となる」ことを目指すものであり、学校教育活動において、一斉・一方向の学びではなく、個別・双方向の学びを充実させるものである。具体的には、つくばの学び推進訪問において、指導主事が各学校の授業力向上を目的とした授業づくり伴走支援を行う。これは、各学校が抱える課題を明確にするとともに、目指す児童生徒像を学校と共有しながら、単元構想や授業展開、課題づくり等を共に検討するものである。この支援を通して、学校はPDCAサイクルを効果的に回せるようになり、児童生徒一人ひとりにあった個別最適な学びと、協働的な学びの質を高めることを目指す。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
項目1:「授業では夢中になって学んでいる時間がある」という質問に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と答える児童生徒の割合(独自アンケート)	80%	81.0%	B
項目2:「授業では、『なぜ』『どうして』『どうやって』という気持ちをもって学んでいる」という質問に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と答える児童生徒の割合(独自アンケート)	80%	82.0%	B
項目3:「分からないことやできないことがあったとき、なんとかしようと思う」という質問に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と答える児童生徒の割合(独自アンケート)	80%	90.0%	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和 6 年度の主な取組

○学校における「『教え』から『学び』へ」の理解の浸透度合いを確認するために令和5年度まで実施していたアンケートに変えて、教育大綱の目標と理念の実現度を把握するための新たなアンケートを児童生徒及び教職員に対して実施した。新たなアンケート作成に当たっては、つくば市教育評価懇談会や教育に関する専門的な知見を有する事業者に協力を仰いだ。アンケート実施後、整理・分析を行い、各学校に向けてフィードバックを行うとともに、教務主任や研究主任研修にてデータの読み解き方と学校教育計画への反映のさせ方について支援した。

○つくばの学び推進訪問では、市内全校において「探究的な学び」「子供にゆだねる学び」をキーワードに、個別最適な学びと協働的な学びの充実に向けた授業づくり伴走支援を行った。授業づくり伴走支援では、各校において焦点授業を設定し、各校の実態に合わせて助言指導を行った。また、授業者以外も共同立案者として授業づくりに関わった。

○各教科の教員研修講座を開催し、子供に委ねる学びについて好事例を紹介するとともに、授業実践の指導法について研修を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和5年度のアンケートにおける「教えから学びへ」に関連する質問項目と、新たなアンケートでの同様の質問項目との比較では、令和6年度の取組により、自ら問いをもって学んでいる児童生徒の割合が73.1%から82%（目標項目2）に大きく上昇しており、児童生徒が主体的に学習に取り組む場面が増加していると考ええる。

市内全校において、つくばの学び推進訪問等に向けた指導主事による授業づくり伴走支援を実施したことで、各学校の実態に合わせた支援を継続的に実施でき、教育大綱の理念の実現に向けた探究的な学び・子供に委ねる学びを市内学校に広げるよい機会となった。一方で、学校ごとの課題に対しては、学校が主体的に解決できるような校内研修体制の充実が重要であると考えており、指導主事は、授業づくりのための伴走支援だけでなく、学校の自走につながる校内研修支援にも積極的に関わっていくことが重要であると考えている。

学識経験者の意見

○「なぜ?」「どうして?」「どうやって?」の疑問を持つ児童生徒の割合が更に上昇し、取組の向上が評価できる。項目1の質問項目は新たなものであるが、数値そのものは低くはない。学校が伴走支援によって取り組めるようになる以上に、自ら取り組むことが課題とされている点は、高い目標設定がなされているといえる。他方で、好事例についてはその良さを広め、共有する取り組みにつなげてもらいたい。

○「教え」から「学び」への推進事業において、事業の実績値が8割超であることは、児童生徒の授業に対する主体的な取り組みが感じられる。指導主事による授業づくり伴走支援を実施してきたことの成果の現れでもあり、学校（教職員）の意識も主体が子供にあることの再認識につながり良い方向に向かっている。学習指導要領を踏まえての教科学習において、日々の授業の中で「あたかも」子どもの発見による学びの継続で成立するような授業づくりを行うには、今後も指導主事の伴走支援が必要であると考えている。

今後の進め方

教育大綱の理念の実現に向け、各種アンケートや学び推進訪問のフィードバックを具体的に活用し、学校ごとの課題に対応する校内研修体制づくりへの積極的な助言指導を行い、児童生徒の主体的な学びを促進する。探究的な学びや子供に委ねる学びの好事例の共有や情報交換を通じて学校間の連携を強化し、教育の質を向上させる取組を継続し、市内全校での学びの質を高めるための学校支援を続ける。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	芸術文化活動推進事業 (教育総務課)
----------------	-----------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位 千円)

事業費	令和 6 年度	【予算額】	32,636
		【決算額】	29,069

事業の概要

市内の児童生徒が芸術文化に触れる機会を設けることで、芸術文化への関心、理解の深化、感性や創造力の育成及び豊かな人間性の形成を図ることを目的として、各学校単位で芸術文化鑑賞・体験事業を実施するほか、小学校 6 年生を対象として劇団四季の観劇事業を実施する。

各学校にアーティストを招へいして公演等を行い、児童生徒が芸術文化に触れる機会を提供する。各学校単位で開催することにより、各学校が企図する教育的効果を考慮した公演内容を決定し、児童生徒の健全な成長に適した演目を鑑賞・体験する。また、劇団四季の観劇事業では小学校 6 年生を対象に演劇鑑賞の機会を設け、児童の感性や創造力の涵養を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
芸術文化鑑賞・体験事業の事後アンケートで「楽しかった」又は「どちらかと言えば楽しかった」と答えた児童生徒の割合	90.0%	96.2%	A
劇団四季観劇事業の事後アンケートで、児童の成長や能力の育成に「とても役立っている」又は「どちらかと言えば役立っている」と答えた学校の割合	90.0%	90.9%	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

○芸術文化鑑賞・体験事業

全50校で、計88回の事業を実施した。

（内訳：音楽鑑賞 43件、演劇鑑賞 18件、伝統芸能 5件、その他（映画鑑賞・パフォーマンス等）22件）

○劇団四季の観劇事業『ふたりのロッテ』

小学6年生を対象として実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

芸術文化鑑賞・体験事業は、つくば市教育大綱の理念を実現するために、総合教育会議での議論などを経て、令和6年度から開始したものである。令和5年度までは「豊かな心育成事業」として、各学園単位で芸術文化に触れる機会を提供していたが、全ての児童生徒が芸術文化に触れられるよう、事業規模を拡大した。これにより、各学校単位でアーティストを招へいし、公演等を実施する体制を整えることができた。

令和6年度は全ての小中義務教育学校で事業を実施し、児童生徒の感性や創造力、自己表現力といった非認知能力の育成にも寄与できたものと考えている。

今後も、各学校が円滑にアーティストを招へいできるよう、質の高いアーティストや芸術団体の情報提供を行うとともに、児童生徒の発達段階や学校の希望に応じ、各学校とアーティストがよりマッチングできることを目指し、事業内容の更なる充実を図っていく。

学識経験者の意見

○前年度に比して予算を拡大し、芸術文化鑑賞・体験事業を精力的に実施することができた点が高く評価できる。事業目標も十分に達成することができた。非認知能力の育成にとって重要な体験を提供することができていると評価することができる。今後も児童生徒に優れた芸術文化に触れる機会を確保していただきたい。

○実績値が9割を超えている点から、本事業がうまくいっていると感じる。事業内容が各学校に委ねられている点で、子供の声が反映されていて、振り返りも高評価につながっていると考える。6年生にとって劇団四季の観劇は、小学校生活の良い思い出作りとして位置付いていると感じる。

今後の進め方

引き続き、各学校ごとに芸術文化鑑賞・体験事業を実施することで、児童生徒の感性や想像力、自己表現力といった非認知能力の育成を推進する。

事業実施に当たっては、各学校が円滑にアーティストを招へいできるよう、質の高いアーティストや芸術団体に関する情報を提供するとともに、必要な支援を行う。

また、劇団四季の観劇事業については、事業者との調整を行い、円滑に事業を実施できるよう努める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	特別支援教育相談事業 (特別支援教育推進室)
----------------	---------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	23,595
		【決算額】	11,915

事業の概要

未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回相談を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。

事業の目標

目標項目	前年度 実績	対象年度 実績	達成度(※)
就学相談・教育相談	533件	623件	-
幼稚園・学校等への訪問	511件	740件	-
電話相談	2945件	3,822件	-

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- 特別支援学級や特別支援学校への就学を希望している保護者からの就学相談と、就学後の困難に対する在学児の保護者や学校からの教育相談（623件）
- 心理士による巡回相談や指導員による保育参観など幼稚園や保育所への訪問と、指導主事や心理士による授業参観やケース会議など学校等への訪問（740件）
- 就学や学校生活に対する不安や不満、障害をもつ子供の養育に対する不安などに関する保護者や学校、幼稚園からの電話による相談（3,822件）
- 医療的ケアが必要な対象児に対し看護師を配置（3件）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

就学相談に関しては、相談を複数回実施し、在籍の園や所での観察や聞き取り、就学予定の小学校や特別支援学校の見学等を行った。また、市ホームページやつくスマ等で周知し、就学相談の申込を電子申請でできるようにした。教育相談に関しては、相談後学校に連絡し、授業参観やケース会議に参加するなどして連携した。巡回相談に関しては、指導主事と心理士が授業を参観することにより、様々な角度から助言することができた。また、特別支援学校の地域支援センターと連携した事例もあり、その後の支援に役立てた。特別支援コーディネーター対象の研修は年3回行い、専門性の向上に努めた。医療的ケアが必要な対象児に関する看護師配置に関しては、主治医、訪問看護ステーション、対象児が在籍する学校や園と十分に連携しながら対応できた。医療的ケアを行っている幼児がスムーズに就学できるよう、保護者、幼稚園、小学校と相談を進めた。対象児の入院や手術、自宅療養などによる欠席のため看護師配置が不要になった日数があり、人件費の決算額が少なくなっているが、在校中は対象児本人、家族、在籍校の職員が安心した状態で学校生活を送ることができた。

学識経験者の意見

- 事業の実績（相談件数、訪問件数、電話相談件数）はいずれも前年度の実績を上回っている。経年で捉えても、年々、重要度が増している事業といえる。具体的な取組として授業参観やケース会議、地域支援センターとの連携、医療的ケアなど、確実に実施されている。引き続き、関係者が安心した状態で取り組める環境作りを進めてもらいたい。
- 市内の児童生徒数が年々増加している現状から、1つの指標として発達障害の出現率8.8%を考慮しても就学・進級に対する保護者の不安は大きいと思われる。また、医療的ケア児を受け入れることで、全ての子供の学びも大切にする姿勢は素晴らしいと考える。特別支援の視点から学校での困り感に寄り添うことが増えてきていることが大変危惧されるところである。通級指導教室の存在意義は大きいと思われる。通級学級の開設という視点についても、今後は検討していく必要があると考える。

今後の進め方

就学相談に関しては、相談の経緯や保護者の考えをまとめ、就学先に確実に引き継ぐ。また、必要に応じて小学校での就学前体験を実施し、合理的配慮等について話し合い、市、学校、保護者の三者で合意形成を行う。在学児の教育相談に関しては、相談後の学校との連携を密にし、必要に応じて授業参観をしたり、ケース会議に同席したりする。医療的ケアの対象児の就学に関しては、主治医、訪問看護ステーション及び対象児の在籍する学校や園との連携を十分にしておき適切な就学先について相談を行い、決定後は正確な情報を引き継いでいく。学びの場の検討という点でも、各学校における通級指導教室のニーズは高まっているため、実態を把握した上で、学校と共に開設についての必要性を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	不登校児童生徒支援事業 (学び推進課)
----------------	------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	385,124
		【決算額】	304,028

事業の概要

市内小中学校に在籍する不登校児童生徒に対して、学びの場を提供したり学習を支援する機会を提供したりして、児童生徒の成長を支援する事業である。様々な関わりを持つことで、不登校児童生徒の社会的自立に向けた力を育み、一人ひとりが幸せな人生を送ることを目指している。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
自分には良いところがあると思う児童生徒の割合を増やす(令和6年度全国学力・学習状況調査)	80%	83.00%	B
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合を増やす。(令和6年度全国学力・学習状況調査)	80%	75.50%	C
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合を増やす。(令和6年度全国学力・学習状況調査)	80%	82.50%	B

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- 公設の不登校児童生徒支援施設において、児童生徒の育ちや学びを支援した。
- 全小中学校及び義務教育学校に校内フリースクールを開設した。
- 校内フリースクール支援員・補助員を、全ての校内フリースクールに配置した。
- 不登校児童生徒、保護者及び校内フリースクールを利用した生徒を対象としたアンケート調査を行い、心情や支援ニーズの把握を行うとともに、市内及び近隣の不登校児童生徒を支援する民間施設を訪問し、児童生徒の支援環境の把握を行った。
- 民間不登校児童生徒支援事業を利用する市内在住の児童生徒の保護者への利用料支援及び市内で不登校児童生徒を支援する民間施設への施設運営事業費補助を実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金を121人に交付し、保護者の経済的負担を軽減した。また、民間の不登校児童生徒支援施設事業費補助金を4つの施設に補助し、施設運営を支援した。

また、校内フリースクールには、市全体で1日平均約164人、1施設当たり平均3人の利用があり、継続的に利用された。民間不登校児童生徒支援施設も含めて、在籍教室以外での学びを支援できた。

今後は、各学校における校内フリースクール運営に関する基本方針の理解をより深めるとともに、支援員・補助員の資質の向上にも努め、全ての学校における校内フリースクールの質を高め、より充実した児童生徒の支援を目指す。

学識経験者の意見

○重要かつ注目すべき事業であり、市内全小中学校及び義務教育学校において展開することができたことは評価できる。前年度比で倍以上の事業費を計上するなか、その規模や効果、そしてその意義がますます大きくなっている。全国的に見ても、つくば市の特色ある取組となってきたことが指摘でき、高く評価できる。「不登校」という言葉は一つでも、その経緯や理由、背景は、一人一人の子供それぞれに特徴がある。今後も丁寧な取組を期待したい。

○「一人ひとりが幸せな人生を送ること」を実現するために、学校に通うことだけが目的ではないと思われるが、児童生徒の所属が学校にあることから、登校できていない状況を子供も保護者も不安がない訳ではないと思われる。つくば市は不登校児童生徒の当事者だけでなく、保護者の負担軽減にまで視点を広げている取組が功を奏している。今後とも全ての学校における校内フリースクールの質を高め、より充実した児童生徒の支援を目指していただきたい。

今後の進め方

市内全校に設置した校内フリースクールが、児童生徒にとってより充実した、安心できる居場所となるよう、校内フリースクール支援員・補助員はもちろんのこと、全ての教職員が校内フリースクールの理念や基本方針について共通認識をもつとともに、それぞれの児童生徒に寄り添った適切な支援を提供できるよう、研修を継続的に実施していく。

不登校児童生徒や保護者、支援関係者等へのアンケートを行い、不登校に関する意見等を伺いながら、支援策の充実に努めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	教育相談事業 (教育相談センター)
----------------	----------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	6,196
		【決算額】	5,409

事業の概要

教育に関する様々な問題等について、電話及び対面による相談を行う。

【内容】

・不登校 ・いじめ ・養育 ・非行や怠学 ・心理的な問題 ・進路 ・その他

【対象者】

・市内に居住している未就学児、児童・生徒、保護者、教職員

【概要】

・電話又は対面により相談を行い、内容により定期的な相談に移行する。

事業の目標

目標項目	前年度 実績	対象年度 実績	達成度(※)
電話による相談	1,677件	2,164件	—
対面による相談	1,963件	1,636件	—

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- 様々な相談に対応するため、教員、公認心理士、臨床心理士、社会福祉士の資格を有する相談員（11名）を配置した。
- 市南部の方の利便性を考慮し、「市民ホールやたべ」において定期的な出張相談を週1回行った。
- 不登校児童生徒が対面による相談のため来所した場合には、在籍学校と連絡調整し、指導要録上出席扱いとした。
- 近年、相談の内容が複雑なものが多くなっていることから、必要に応じ研修を実施し、教育相談の資質向上及び相談活動に対する適切な支援につなげた。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

【成果】

相談が必要とする方に対し、関係機関と適切な連携を行うことにより、悩みなどの解消を図ることができた。

【課題】

「市民ホールやたべ」における出張相談について、週1回の実施では十分とは言えず、また相談業務を行う環境も、決して適切な環境とはいえない。

学識経験者の意見

○前年度に比して予算は微増ではあるが、事業そのものは前年に引き続き適切に実施されている。相談件数の内、特に電話による相談の件数が非常に多くなっている。このことの原因や影響に特徴があるようであれば、対応が必要と思われる。なお、相談業務を行う環境などの課題は明確に示されているので対処してもらいたい。

○電話による相談件数が増えている一方で対面の相談が減っていることは、教育相談センターの場所も要因の一つであるとする。教育相談センター（北部）、ひだまり広場（中央）、市民ホールやたべ（南部）で週1回の相談実施では、南部の保護者のニーズに応えられない現状があると思われる。学校への医療的ケア児の受け入れを考えると、相談員の相談内容も医療に関するケースや複雑なケースがあることから、研修費の充実や南部の相談場所の環境整備が急がれると思われる。

今後の進め方

昨年より月1回実施しているスーパーバイザーを招いての個別相談・勉強会などを拡充し、研修内容を充実させ、相談体制のさらなる充実を目指す。

また、令和9年4月に春日地区において、（仮称）教育相談センター春日を開設することにより、市南部の相談者の利便性向上を図る。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	教職員研修事業 (総合教育研究所)
----------------	----------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	990
		【決算額】	443

事業の概要

市内の教職員に対し、学級経営やICT活用等に関する悉皆研修を実施し、教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図る。変化の激しい社会において、教員は、時代やニーズに応じて絶えず新しい専門的知識や指導技術等を身に付けていく必要がある。研修については、つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要なとされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができるような内容の研修を実施するだけでなく、研修内容の選択研修を取り入れたり、アンケート結果を反映させたりして、現場から求められる研修を実現できるようにする。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
研修実施後の調査にて「大変満足」「満足」と回答した割合	80%	96%	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

教職員の学級経営力や生徒指導力、授業力等が向上し、子供たちの夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」が実現できるような研修を提供する。

○つくばスタイル科全体研修講座（1回／年）

市内全校でつくばスタイル科について理解を図り、つくばスタイル科単元プランの活用の仕方の理解を深めた。

○ICTを活用した授業力向上研修講座（3回／年）

ICTを積極的に活用し、児童生徒に21世紀型能力を身に付けるための教職員のICT活用力の向上を図った。

○学級経営研修講座（2回／年）

学級経営についての研修を通して、教員としての資質の向上を図った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けるための研修が実施できた。研修資料や研修動画をクラウド上で共有したことにより、より多くの教職員に研修内容を共有できるようにした。今後は、集合型研修のみならず、受講方法選択制（対面またはオンライン）やオンデマンド研修も取り入れ、時間を有効に活用しながら効果的に研修を進めたい。また、研修後も継続した情報共有ができる仕組みを構築したい。

学識経験者の意見

○学級経営力や生徒指導力、授業力等の向上を図る研修を進めることができたことが評価できる。特に、つくばスタイル科全体研修講座、ICTを活用した授業力向上研修講座など、つくばの特徴としてのICT活用に関わる取組が実施されている点も評価できる。学級経営研修講座の実施も着目できる。若い教員が増加しているので、学級経営に関する研修の重要度もますます高まっている。予算は微増だが、達成度は高く、限られた予算の中で大変努力していることがうかがわれる。

○受講した教職員の高い評価を得られている点が評価できる。今後は時間を有効に活用しながら効果的な研修を進めていただきたい。また、受講した教職員が学習内容を学校に持ち帰って、OJTの実施の際の支援に総合教育研究所が上手く携わることが今後必要になると思われる。

今後の進め方

今後もつくば市の教職員に必要となる資質・能力及び知見、スキル等を身に付けることができる研修の実現を目指し、アンケート結果を反映させながら研修を計画していく。研修で得た学びを学校に持ち帰って授業で実践したり、校内で横展開を図ったりできるよう、継続して指導主事やICT支援員が、校内研修や授業づくり、ICT活用方法にも伴走していく仕組みを構築する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	部活動地域移行支援事業 (学び推進課)
----------------	------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	教職員の「働き方改革」の推進

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	15,171
		【決算額】	15,979

事業の概要

少子化による生徒数の減少や教員の働き方改革を背景に、これまでの学校教育の一環としていた部活動に代わり、学校施設や地域施設を利用しながら中学生世代が多世代と共に子供のニーズに応じた多様な活動に取り組み、持続可能で豊かな文化スポーツ活動体制を構築しながら地域展開する事業である。

つくば市では平成29年度より部活動の地域移行に取り組んできた学校が複数校あり、先進的な事例として実施してきた。

令和7年度には、休日の部活動の65%を地域展開することを目標としている。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
全ての学校で1事例以上の地域展開の実施	18校	16校	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- ・令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（スポーツ庁事業）の実行
- ・部活動地域展開コーディネーターによる各校での地域展開サポート及び運営団体等とのマッチング
- ・部活動改革の周知・理解促進のためのリーフレット、動画コンテンツの作成
- ・スポーツ協会や地域展開に関わる運営団体と連携した地域スポーツ交流大会の実施（5回実施）
- ・筑波大学競技団体等との連携（指導者向け講演会、マルチスポーツ体験フェア）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

- ・令和6年度は、市内全ての中学校及び義務教育学校のほとんどの学校で1事例以上の地域展開又は運営団体等のマッチングが進んだ。
- ・地域展開における理解促進においては、リーフレットを全家庭に配布したほか、保護者説明会で説明するなどして、事業の理解促進を図った。
- ・学校によっては、平日も地域展開を行う学校や順次地域展開できる競技から進めている学校もある。
- ・文化部（吹奏楽）においては、香取台小学校の施設（特別教室）を利用した体験会を実施し、地域展開を試みた。
- ・運営団体等となるクラブの発掘や指導者の確保においては課題があるため、地域クラブ認定制度の設立や効果的な情報発信が必要である。

学識経験者の意見

- 市の特性をいかしながら、市内全域に取組が広がっており、関係者の努力に敬意を表したい。事業の実績値が目標値には届いていないものの、前年比で10校から16校に広がり、事業費も約3倍となっており、事業そのものの発展については大きく評価できる。引き続き、地域資源（外部指導者、地域スポーツ）が豊富であることの特性をいかし、県内でもいっそうの先進性を示していただきたい。
- 部活動地域移行支援事業を進めるに当たっては、コミュニティ・スクールとしての生徒や保護者、地域の理解とともに、スポーツ少年団や民間クラブ・企業・大学等の連携が必須であると思われる。学園をサポートしている企画運営団体のような組織が携われば地域展開が進むように思われる。また、庁内関係各課及びスポーツ協会のより一層の支援の必要性を感じる。

今後の進め方

令和7年度末の休日の部活動の65%を地域移行することを目標に、部活動地域移行コーディネーターに協力してもらいながら、受け皿になる運営団体と学校との連携を進め、地域での活動を促進するとともに、庁内関係部署及びスポーツ協会との連携を強化し、地域クラブの認定制度など地域展開推進のための体制づくりを進める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	新設校建設事業 (教育施設課)
----------------	--------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	1,753,689
		【決算額】	792,244

事業の概要

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、沿線地区周辺の就学人口増が見込まれ、周辺校のみでは対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月に研究学園小学校・中学校及び香取台小学校を開校、令和6年4月にみどりの南小学校・中学校を開校した。令和8年4月開校を目指して、さくら小学校を建設する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
工事工程どおりに、工事を遅滞なく完了させる。(各年)	100%	100%	A
開校に向けて必要となる備品の調弁を完了させる。(各年)	100%	100%	A
設計業務委託を発注し、遅滞なく遂行する。(各年)	100%	100%	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

さくら小学校建設工事について、簡易型総合評価方式により契約の相手方を決定し、6月議会に上程の上、契約事務を行った。

建設工事を進めるにあたり、建設地が住宅街に隣接していることから、令和6年7月と同年11月に地域住民説明会を開催し、工事の概要及びスケジュールについて説明を行った。

校舎棟及び体育館棟、プール棟の建設工事に着手し、当初計画どおりに工事を進めた。

なお、令和6年度中の支出は前払金のみであり、その他の予算は繰越手続きを行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和8年4月に開校予定である、さくら小学校について、校舎棟及び体育館棟、プール棟の建設工事に着手し、計画的に工事を行っている。（年度末の出来高：計画25%、実績28%）

開校に向けて、引き続き計画的に建設工事及び備品発注を進める必要がある。

学識経験者の意見

○適切に計画が進められるとともに、進捗が報告されている。つくば市は人口が増加傾向にあり、令和8年度も新設校の開校が予定が予定されており、引き続き、開校まで取り組んでいただきたい。

○つくば市は全国的に見ても人口増加率が高い自治体であり、今後の児童生徒の増加推移を視野に入れて、事業の推進をお願いしたい。

今後の進め方

さくら小学校について、令和8年4月開校に向けて、建設工事及び教育備品等の発注を進める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	特別教室空調設備設置事業 (教育施設課)
----------------	-------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	959,457
		【決算額】	645,593

事業の概要

小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室にエアコン設置を行う。
 中学校及び義務教育学校は令和3年度から3か年で整備を行う計画とし、小学校は令和6年度から3か年で整備を行う計画とする。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
小学校の特別教室にエアコン設置を行う	11校	11校	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和 6 年度の主な取組

小学校11校（葛城小学校、吉沼小学校、栗原小学校、荃崎第二小学校、今鹿島小学校、桜南小学校、小野川小学校、谷田部南小学校、竹園西小学校、手代木南小学校、真瀬小学校）の特別教室へ空調設置工事を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

本事業における当初の計画では、中学校及び義務教育学校について令和 3 年度より 3 か年で設計を行い、令和 4 年度から 3 か年で整備、また、小学校について令和 5 年度より 3 か年で設計を行い、令和 6 年度から 3 か年で整備する予定であった。

事業を進めていく中で計画について見直しを図り、それぞれの予定を 1 年前倒しで進められることとなったため、事業全体として 6 か年で整備を完了する計画であったところ、4 か年に短縮し、令和 6 年度をもってすべての学校に整備を完了することができた。

学識経験者の意見

○令和 5 年度からの計画見直しが奏功し、前倒しして整備してきたことで全体の計画年数を短縮化することができた。とりわけ夏季は非常に過酷な猛暑が続いていることもあり、この環境整備の効果は非常に大きい。関係者の努力に敬意を表したい。

○小学校11校の特別教室への空調設置工事が完了し、令和 6 年度をもって全ての学校で整備を完了できたことは素晴らしい。近年、地球温暖化に起因すると思われる自然災害が多く発生しており、避難所となる各学校の体育館についても、空調設備の計画的な設置を検討いただきたい。

今後の進め方

今後、新設・改築する体育館には空調設備を設置する。

既存の体育館への設置については、空調の種類、施工方法、工事費用、避難所等の防災面なども考慮して検討を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

完了

重点事業名 (担当課)	学校施設長寿命化計画事業 (教育施設課)
----------------	-------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	3,321,345
		【決算額】	1,595,346

事業の概要

すべての学校施設について、「つくば市学校施設長寿命化計画」をもとに令和3年度から令和28年度までの期間で、軽量鉄骨造以外の長寿命化建物は、80年間、社会的要求水準を満たした状態で使用を続けるため、中間にあたる築40年目に機能向上を目的とした長寿命化改修を行う。また、経年劣化による機能回復を図るため、築20年目及び築60年目で予防改修を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
計画をもとに長寿命化改修設計を行う。	9校	6校	B
計画をもとに長寿命化改修工事を行う。	5校	5校	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

6校（桜南小学校校舎、大曾根小学校校舎、荃崎第三小学校校舎、島名小学校校舎、荃崎中学校校舎西棟、高崎中学校屋内運動場）の長寿命化改修設計を行った。また、5校（手代木南小学校校舎（1期工事）、真瀬小学校校舎（1期工事）、谷田部中学校校舎（1期工事）、荃崎中学校校舎（2期工事）、手代木中学校武道場）の長寿命化工事を実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

当初の計画では、9校（大曾根小学校、要小学校、荃崎第一小学校、荃崎第三小学校、栗原小学校、九重小学校、荃崎中学校、高崎中学校、並木中学校）の長寿命化改修設計を行う予定としていたが、建築コストの高騰などを背景とした長寿命化改修計画の見直しを検討することで、設計対象を上記の6校（桜南小学校、大曾根小学校、荃崎第三小学校、島名小学校、荃崎中学校、高崎中学校）とし、予算の適正化を図った。

令和5年度に設計を行った手代木南小学校校舎、真瀬小学校校舎、谷田部中学校校舎については2か年工事として発注し、順調に工事を行っている。手代木中学校武道場及び荃崎中学校校舎（2期工事）については学校関係者と連携を図りながら工事を完了し、教育環境の改善を図った。

今後の課題は、公共施設等総合管理計画改定の兼ね合いにより、現長寿命化計画の見直しを図る必要がある。

学識経験者の意見

○全国的に建築コストが高騰する中、事業を適切に進められている点は評価できる。予算規模の大きな事業であるため、引き続き丁寧な説明の下、事業を進めていただきたい。

○つくば市の現状として、新設校と歴史ある学校では、施設の魅力の違いを感じている。また、長寿命化改修設計が実施された学校との違いも更に感じる。今後も長寿命化改修計画を推進していただきたい。

今後の進め方

令和7年度工事：荃崎第三小学校校舎（1年目）、大曾根小学校校舎（予防）（1年目）、桜南小学校校舎（1年目）、島名小学校校舎（1年目）、高崎中学校屋内運動場（1年目）、谷田部中学校校舎（2年目）、手代木南小学校校舎（2年目）、真瀬小学校校舎（2年目）

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	学校等適正配置事業 (学務課)
----------------	--------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校等の適正配置

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	9,270
		【決算額】	7,009

事業の概要

現在の学校・幼稚園の配置等の課題に対応し、今後の学校等の適正な配置について中長期的な見通しを示すため、5年ごとに「つくば市学校等適正配置計画・指針」の見直しを行う。また、毎年度児童生徒数推計の見直しを行いながら、学校等の適正配置について検討・推進する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
—			

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和6年度の主な取組

つくば市学区審議会の開催やパブリックコメントをととして、令和6年度版のつくば市学校等適正配置計画・指針を公布することができた。また、島名・香取台地区の人口増加に対応するため、学区調整に関する学区審議会を別途開催し、令和10年度に向けた学区調整実施に関する答申を得ることができた。

その他、各施策の参考資料として、各学校等の児童数推計を独自に実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくば市学校等適正配置計画・指針の見直しにより、学校等の適正配置に関する考え方を示すとともに、各学校の中長期的な児童生徒数推計及び今後の方針を示すことができた。

児童数が減少している地域と、急速な宅地造成等により児童数が増加している地域があり、児童生徒数の推計値も毎年度現状に合わせて流動的にならざるを得ない部分がある。今後も関係各課と連携しながら児童生徒数の推計を実施し、適宜その対応について協議・検討を行っていく必要がある。

学識経験者の意見

○適切な計画の下、事業を進めている。人口が増加している地域であることから、対応が必要であり、学区審議会からの答申が得られたことは評価できる。本事業の事業費規模の詳細（委員の数、会議回数、アンケート実施規模等）についても、説明を求めたい。

○つくばエクスプレス沿線地域の開発により、今後更に人口が増加していくことが予想される。5年ごとに「つくば市学校適正配置計画・指針」が見直すことは、柔軟に変化に対応するための取組であるとする。今後も「学び」を保障する学校環境の整備をお願いしたい。

今後の進め方

今後も5年ごとに「つくば市学校適正配置計画・指針」の見直しを行うとともに、常に最新の人口動態を注視し、関係各課等と連携しながら学校等の適正配置を進める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	給食施設整備事業 (健康教育課)
----------------	---------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	3,342,335
		【決算額】	3,335,071

事業の概要

【(仮称)新桜学校給食センター整備事業】

児童生徒数が急増する中、必要食数を継続的に提供するため、さらに学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決を図るため、(仮称)新桜学校給食センターを建設する。

【(仮称)つくば市荃崎給食レストラン整備事業】

つくば市の給食施設のさらなる向上を目指すことを目的に、給食食材における地場産物の活用拡大とフードロスに寄与する貯蔵庫及び加工施設、新たなコミュニティの場と成りうる市民に向けた給食レストラン機能、学校ランチルームとしての機能等を備えた複合的給食施設を整備する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
—			

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

【（仮称）新桜学校給食センター整備事業】

建設工事の進捗管理（令和6年12月13日竣工）、厨房物品・事務用備品等の購入、調理委託業者・配送委託業者等との契約締結、開所に向けたシミュレーション等の準備

【（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業】

説明会の開催（保護者・住民等）、基本計画のパブリックコメント、基本計画策定、設計業者の選定・契約（プロポーザル）、建設予定地の敷地測量

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

【（仮称）新桜学校給食センター整備事業】

定期的に会議や現場確認を行い、適切に工事の進捗管理を行い、予定通りのスケジュールで竣工できた。また、必要な厨房用物品等の購入を行い、開所に向けた準備ができた。

【（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業】

保護者や住民を対象とした説明会の開催やパブリックコメントの実施により、市民の意見を反映させた基本計画を策定することができた。また、その基本計画に基づく提案をした設計業者を選定することができ、予定通りのスケジュールで事業を進めることができた。

学識経験者の意見

○「（仮称）新桜学校給食センター整備事業」及び「（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業」について、計画通り事業を進めることができた。前者は安心・安全な給食を安定的に提供できることが重要であり、計画通りにできたことは高く評価できる。後者は特色ある取組であり、保護者や住民を対象とした説明会の開催、パブリックコメントの実施など、適切に行われている点が評価できる。

○新桜学校給食センターが開所されて、昨年心配していた園児・児童・生徒の26,000食を満たすことができた。しかし、令和11年度には、約29,000食が必要になると見込まれており、計画的な学校給食の提供について検討が必要である。給食食材における地場産物の活用拡大とフードロス対策に寄与する貯蔵庫及び加工施設が備わる「（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業」は、良い方向性を持った事業であると考えられる。

今後の進め方

桜学校給食センターの供用開始により、30,000食の給食提供が可能となり、今後も必要食数を安定的に提供できる見込みであるが、「つくば市学校等適正配置計画・指針」に基づき、児童・生徒数の推移や必要食数の動向を引き続き注視し、計画的な給食運営を図っていく。

（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業については、ワークショップ等による市民意見等を反映させながら基本設計・実施設計を進めるとともに、地場産物を活用した加工品の開発等を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	地産地消事業 (健康教育課)
----------------	-------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	10,520
		【決算額】	12,511

事業の概要

給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制をつくり、学校給食における地場産物の利用拡大を図るとともに、生産者による食育授業等を実施し、自然に感謝し、郷土を愛する心を育てるとともに、子どもたちへ地元農産物に関する理解を促進する。

事業の目標

※目標値は、「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」における令和10年度の目標値

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
つくば市産の地産地消率(金額ベース)	60.0%	33.3%	B
つくば市産の地産地消率(食品数ベース)	25.0%	14.4%	B

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- ・「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」を改定し、地場産物を安定的に学校給食に提供できる体制や今後の新たな目標値等を定めた。
- ・給食だより等で地元生産者の紹介やレシピを公開するとともに、生産者の食育授業も24回実施した。
- ・地元産コシヒカリ100%の米飯や米粉パンのほか、つくば市産食材を活用した特別メニューの提供や「ユメシホウにんじんパン」や「ブルーベリージャム」、「さつまいもプリン」などの商品も開発し提供した。
- ・令和10年に本稼働予定の(仮称)つくば市荃崎給食レストランでの地元産物の活用を検討している。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

事業の目標値は令和10年度に開所予定の「(仮称)つくば市荃崎給食レストラン」での農産物貯蔵や加工を踏まえたものであり、現在、他施設の視察等を行い着実に整備を進めている。

また、「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」を改訂し、市内産優先購入の具体的な基準を設けることで、各給食センターでは可能な限りつくば市産食材を取り入れている。

なお、地場産物の安定供給のため新規地場産生産者の拡大が課題となるが、生産者と情報交換等し、新たな地場産物や新規就農者の掘り起こしをより行う必要がある。

学識経験者の意見

○取組内容及び事業費規模について、前年度に比して進展が見られる点が評価できる。つくば市は農業等も盛んであるので、一層の食育の推進が期待される。目標値の達成にはまだ課題があると言えるが、数年先を見据えた高い目標値設定であるため、今後に期待したい。

○地産地消事業の目標値（金額ベース・食品数ベース）は令和10年度の数値であるため、実績値については目標値に向けて一定程度達成されていると評価できる。つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドラインに示されている基本方針3及び4の更なる推進をお願いしたい。

今後の進め方

第二期「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」に基づき、市内産農産物の優先購入を進めるとともに、地産地消推進会議、生産者による食育授業、農地訪問などを通じて、市内生産者との連携を強化する。また、給食への新規参入者を掘り起こし、供給体制の強化に取り組む。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	STEAM教育推進事業 (総合教育研究所)
----------------	--------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	317
		【決算額】	321

事業の概要

つくばスタイル科では、SDGs（持続可能な開発目標）について学び、17の目標を達成するためのに積極的にSTEAMの視点を取り入れた探究的な活動を行っている。そこで、つくばスタイル科で目指す発信型問題解決学習において欠かせないSTEAMの力を育成するために、学んだことについて伝える場として、SDGsシールデザイン・SDGsアニメーションコンテストを開催している。作品を作成するにあたっては、画像作成ソフトやプログラミング等のテクノロジーを活用することでSTEAMの力の育成を行う。また、STEAMコンパス事業では、科学者と連携して科学的な見方考え方を身に付けたりしながら、21世紀型能力を育成できるよう支援する。さらに、希望者には夏休みにキッズプロジェクト研修講座を開催し、児童生徒の興味関心に応じて探求できるプログラミング講座を開催する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
SDGsアニメ・シールコンテスト参加率	8,000人	8,908人	A
キッズプロジェクト研修講座後の調査にて「大変満足」「満足」と回答した割合	90%	96%	A
STEAMコンパス事業参加人数	500名	580名	A

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和6年度の主な取組

○SDGsシール・アニメコンテスト

つくばスタイル科で学んだSDGsの取組から発信したいことを、スタディノートで表現したり、プログラミング教材Scratchで表現したりした。

○STEAMコンパス事業

科学技術戦略課と連携し、つくばスタイル科での学びが、より探究的な活動になるよう、単元立案のアドバイスやファシリテーション支援を行った。また、市内の科学者と連携し、チャット機能を活用して研究者と児童生徒が双方向での質疑応答ができるように環境構築や調整を行った。

○キッズプロジェクト研修講座（プログラミング、サーバー構築体験、生成AI活用体験）

夏休みに子どもたちに学校以外のプログラミングやサーバー構築、生成AI活用体験の機会を提供した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

○SDGsシールやアニメの制作をした児童生徒は、情報活用能力を身に付けると共に、SDGs17の目標達成に向けてできることを自分なりに考え、学校生活において、節水を心がけたり、リサイクル運動をするなど、環境に配慮した生活を心がける様子が見られた。本コンテストによる作品や好事例をクラウド上で共有し、周知を図った。

○STEAMコンパス事業では、参加した6校全ての学校で科学者と連携した学びを展開できた。また、本事業に参加していない学校でも授業が実施できるよう、教材を共有した。今後は、学校間交流も検討していく。

○夏休みには希望する児童生徒を対象としてキッズプロジェクト研修講座を実施し、児童生徒の興味関心を高めることができた。来年もニーズに合わせて研修内容を検討し、開催する。

学識経験者の意見

○つくば市らしい特色ある多様な取組を継続しており、前年度に比して予算を増額している点も評価できる。ただし、事業内容や規模からすると限られた予算であることは変わりなく、関係者の努力を評価したい。ICT教育との横断的、有機的な活用を図っていただきたい。

○実績値の達成度が全て「A」評価であり、素晴らしい取組状況であると評価できる。本事業は子供たちにとって重要な事業であり、今後もより発展させていきたい。

今後の進め方

今後もSTEAMコンパス事業や希望研修講座実施後のアンケート結果を反映させながら、つくば市の特色を生かしたり、ICTの効果的な活用をしたりしながら、充実した学びが実現できる事業や講座を継続・発展させていく。SDGsシール・アニメコンテストについて、より多くの児童生徒が興味関心を持てるよう、児童生徒にクラウドツールを活用して発信し、取組を推進していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	電子図書館サービス事業 (中央図書館)
----------------	------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	12,377
		【決算額】	12,258

事業の概要

つくば市立図書館の貸出登録者を対象とした、インターネット環境で電子書籍を閲覧できるサービスを提供する。インターネット環境があればいつでもどこでも利用できるため、図書館への来館が困難な方に対しても図書館サービスを提供することができる。令和4年10月から「つくば市電子図書館」として導入し、運用している。

事業の目標

目標項目	前年度 実績	対象年度 実績	達成度(※)
電子書籍蔵書冊数	3,553点	4,864点	B
電子書籍貸出点数	13,164点	46,457点	A
電子書籍閲覧件数(貸出点数に含まれないもの)	-	292,861回	

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

○ 所蔵数の増加を図った。

○ 令和6年6月、市立小・中・義務教育学校の児童生徒を対象に、電子図書館を利用するためのID及びパスワードを配布した。これにより、図書館の貸出登録をしていない児童生徒に対しても電子図書館によるサービスを提供できるようになった。また、学校における授業利用を促進するため、複数人で同時に閲覧可能な電子書籍を選定した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

市立小・中・義務教育学校の児童生徒を対象に電子図書館のID及びパスワードを配布し、GIGA端末からも利用可能になったことで、貸出点数が前年度比3.5倍になった。これにより、図書館の貸出登録をしていない児童生徒や、紙の図書資料を閲覧することや図書館に来館することが困難である児童生徒に対しても電子図書館によるサービスを提供できるようになった。今後も継続して電子図書館を利用してもらえよう、定期的に資料を追加・更新し、利用者が興味を持ち続けられる利用環境を整えていく。また、学校における電子図書館の利用状況を市立小・中・義務教育学校で共有し、電子図書館の活用方法について相互に情報交換を行うことで利用促進を図っていく。

学識経験者の意見

○電子図書館が導入され、サービスが進展してきた中、児童生徒の利用拡大は、教育上の価値からも高く評価できる。事業目標の達成度については、電子書籍蔵書冊数はやや及ばなかった結果となったが、電子書籍貸出点数は、前年度実績を大幅に上回る実績を挙げる結果となった。このことから課題の一つは明示されていると言える。今後も利用者のニーズを把握し、サービス向上に努めていただきたい。

○「電子書籍蔵書冊数」はB評価となっているが、前年度実績より1,000点以上増えている点は評価できる。「電子書籍貸出点数」は前年度実績より13,000点以上増加しており、電子図書館導入の成果が出ていると思われる。今後も電子図書館の利用促進を図っていただきたい。

今後の進め方

○定期的に資料の選定・追加・入れ替えを行い、利用者ニーズを満たすコンテンツを提供する。

○授業利用も含めた小中、義務教育学校での利用状況を把握し、情報共有や環境整備を通して、さらなる児童生徒の利用向上を図る。

○つくば市の独自資料を電子図書館で公開し、電子図書館を活用したこれまでにない資料提供を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	文化財催事講座等事業 (文化財課)
----------------	----------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	5,314
		【決算額】	5,809

事業の概要

県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するために、文化財の活用事業を実施する。市内展示施設を利用した巡回企画展及び企画展のテーマに沿った講演会等を実施する。また、古文書読解等の文化財講座、平沢官衙遺跡歴史ひろばや小田城跡歴史ひろばを活用したイベントを開催する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
企画展開催に伴う講演会等の回数	2回	2回	B
桜歴史民俗資料館入館者数	8,080人	2,940人	C
平沢官衙遺跡歴史ひろば入館者数	49,685人	36,115人	C
小田城跡歴史ひろば入館者数	21,420人	17,996人	C
出土文化財管理センター及び谷田部郷土資料館の入館者数	4,815人	2,378人	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- 「中根・金田台地区の遺跡」をテーマとした巡回企画展及び講演会・体験学習の開催
- 小中学生向けのイベント「夏休み考古学体験教室」の開催
- 古文書講座の開催（前半・後半各回4回、合計8回）
- 平沢官衙遺跡・小田城跡歴史ひろばでの催事の開催（平沢官衙遺跡万灯夏まつり、平沢官衙遺跡新春芝文字と防火訓練、小田城秋の陣2024、小田地区どんと焼きと「小田城冬の陣2025」）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

参加者・受講者のアンケート調査をした企画展及び企画展関連講演会・体験学習、小中学生向けイベント、古文書講座（前半・後半）の6事業の満足度平均は、95.2%と非常に高く、歴史や文化財に市民が関心を持つ契機とすることができた。中でも、古文書講座は申込も多く抽選となった。

コロナ禍で減少した来場者数は回復せず、いずれも目標値に及ばなかったが、イベントや講座等を引き続き開催し、周知方法の工夫や実施回数を増やすこと、また教員向け研修で展示施設の見学を促すことなどで、市民が文化財に触れる機会を多く提供していく。

学識経験者の意見

○歴史・文化的に大変意義の高い取組である。達成度については、いずれも目標値に達していないが、入館者数等を経年で見れば大きな変化はなく、この数で推移しているといえるのではないかと。そうであれば、立地やアクセス方法など、実際に訪れる来場者への事業提供という意味ではこの実績で事業計画そのものを最適化するとともに、他方でコンテンツそのものについてはオンラインを活用するなど、市内外に広める方策を組み合わせ、事業の抜本的な見直しについて段階的に検討していく必要があると思われる。いずれにしても、地道な取組や努力によって継続されてきた事業であることは変わりなく、今後も期待したい事業である。

○児童生徒が主体的に学ぶ場として、歴史ひろばや資料館が存在している。また、つくばスタイル科の学習や歴史の教科で学ぶ資料が整備されていることを大切にしていかなければならないと考える。古文書講座の開催は人気があり、素晴らしい企画であった。

今後の進め方

来館者の目標値は、現状に合わせて修正する。催事・講座の周知では、適切な広報期間を設け、市報や市ホームページに加えてSNSやアプリ（つくスマ）等も活用することで、近隣市町村への発信を改善する。また、独自のウェブサイトの新設し、QRコードを介した展示解説等の強化や市内文化財の紹介、学習教材を配信し、講座等でも利用していくことを目指す。

夏休み等の小中学生向けの体験学習会、古文書講座等は継続的に開催し、幅広い世代に歴史や文化財に触れる機会を提供していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	平沢官衙遺跡再整備事業 (文化財課)
----------------	-----------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	109,805
		【決算額】	109,099

事業の概要

平成15年度に開園した平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、実物大復元した高床倉庫の屋根を始めとして、舗装などの劣化が進み再整備が必要となっている。そのため、令和2年度に策定した史跡平沢官衙遺跡保存活用計画に基づき、再整備事業の基本計画・基本設計を策定し、国庫補助事業として復元建物等の再整備工事を実施する。工事に当たっては、令和3年度に現況を精査し基本計画・基本設計を策定、令和4年度に実施設計を行い、令和5～8年度で再整備工事を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
設計・工事の進捗率	48%	45%	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- 史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会 3回（9、12月、2月）開催した。
- 実物大復元建物再整備工事 7月～3月に実物大復元建物の土倉と校倉の屋根葺替を中心とした再整備工事を実施し、防腐塗装などの一部を除き完成した。また工事現場の公開と茅こしらえの体験を行った。
- 実物大復元建物木材購入 次年度工事予定の板倉屋根材料の購入を行い、工事の準備をすることができた。
- 環境再整備工事実施設計 柱位置表示や説明板改修等の造園的な工事の実施設計を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

専門家5名からなる史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会の助言と指導を受けながら土倉と校倉の屋根葺き替え工事を完成することができ、環境再整備工事の実施設計により、事業の詳細を決定した。また、茅こしらえ体験及び現地解説会を実施し、広く市民に再整備事業を周知することができた。物価高騰により、本年度工事の一部を実施することができず、また、環境再整備工事実施設計の工事費が基本設計よりも増大した。今後も物価高騰が続くことが予想されるため、事業年度を延長するなど柔軟な対応も必要となる。

学識経験者の意見

- 前年度、専門家の助言と指導を受けながら屋根葺き替え工事に着手し、本年度工事を完成することができた。物価高騰の影響もある中、事業を適切に進めており、評価できる。事業の進捗率は目標値に及ばなかったが、大変意義のある事業であるため、鋭意努力いただきたい。
- 平沢官衙遺跡は日本の歴史を学ぶ上で必要な建造物である。実物大復元建物の茅屋根葺き替えは大変な作業工程であるが、屋根の改修を早急に進める必要がある。

今後の進め方

史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を開催し、専門家からの助言と指導を受けながら再整備工事を着実に進める。実物大復元建物板倉の板葺屋根葺き替え工事を実施するとともに、土倉・校倉の残工事を行い、実物大復元建物再整備工事を完了させる。また、7年度からは柱位置表示などの環境再整備工事に着手する。期間は当初計画から1年延長し、令和9年度までとする。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	つくばちびっ子博士事業 (生涯学習推進課)
----------------	--------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針8	つくばらしさをいかした「学び」を推進する
施策	つくばの特性をいかした学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	16,634
		【決算額】	13,937

事業の概要

「科学のまち」の特性をいかし大学や研究機関の協力を得て、子供たちが市内の協力研究機関等を見学したり、専用サイトから動画を視聴して確認クイズの正解を入力したりする事業を展開することで、楽しみながら子供たちの科学への興味や関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかかりとする。

開催期間終了後、確認クイズ正解数により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、記念品を授与する。対象者は、全国の小中学生である。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
専用サイト登録者数	5,000	2,535	C
パスポート提出者数	1,000	1,672	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

○令和6年度は令和6年(2024年)7月20日(土)～9月1日(日)を開催期間とし、つくば市内の研究機関等の協力により、40指定見学施設を設け、事業を実施した。

○令和5年度同様現地開催と動画配信それぞれでクイズに回答する形式で実施した。

○令和6年度からメインコンテンツをデジタル化し、魅力的な事業開発や円滑な事業運営を行うことを目指した。各称号の認定も従来のパスポートから専用サイト上での正解数に移行した。

○専用サイトの利用でちびっこ博士の参加状況のデータ化が可能になり、データを市立小中学校等に提供した。また、市内小学校2校をモデル校とし、データを活用した授業等の取組を実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

○現地参加者数が令和5年度の40,795人から50,832人に上昇し、事業全体として成長している。

○デジタルスタンプラリーの登録者数は、2,535人だった。学習者用端末を活用した学びを学校外の施設でも展開することで、学校内外での学びをシームレスにつなぎ、教育振興基本計画の理念の実現と「社会に開かれた教育課程の実現」を図ることにもつながった。今後も児童生徒が魅力を感じ参加し取り組めるような事業を継続していくことが重要となる。

○デジタルスタンプラリーにより、全国の児童生徒が時間や場所に制約されることなく参加することができた。また、デジタルによる事業展開は、データを活用したイベント後の学びへの発展、認定作業における事務負担の軽減等多くのメリットがあり、それらの利点は今後の事業の長期的かつ安定した継続につながる。

学識経験者の意見

○研究学園都市としての地域の特長をいかした取組であり、例年、評価を得ている。パスポート提出者数については目標値を達成したが、専用サイト登録者数は、目標値を下回っている。内容の面白さや取組の意義は明確であるため、目標値の設定が課題とも言えるが、むしろICTや科学に関する教育の取組が複数ある中で、“横の関係”を検証し、実際に現場でも子供達がどのようにこれらの取組の成果を実感しているのか、確認していくことが必要と思われる。

○夏季休業中期間を活用した本事業に、昨年よりも多くの子供たちが参加してくれていることは素晴らしいことである。専用サイト登録者数が目標値に達していないため、広報活動に力を入れる必要がある。児童生徒が魅力を感じる取組を継続していただきたい。

今後の進め方

令和7年度は、紙のパスポートを廃止し、専用サイトでポイントを集める方法に完全移行する。デジタル環境の利点を活かし、協力機関情報の表示や動画の内容を工夫する等、子供たちが興味を持って参加できるようなコンテンツ作りを行う。

昨年度と同様に、子供たちの見学実績やクイズの正答率等のデータを学校と共有・分析し、授業等に活用する手法を学校と共に考案し、出前授業や施設訪問等を実施するなど学校内外での学びを展開していく。また、取組事例を全校に共有し、学校の教育活動の質の向上に寄与していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	コミュニティ・スクール導入事業 (生涯学習推進課)
----------------	------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針9	「学び」を支える協働体制を充実する
施策	社会全体で支える子どもたちの学び

(単位 千円)

事業費	令和6年度	【予算額】	9,930
		【決算額】	2,059

事業の概要

つくば市教育大綱の実現及び新学習指導要領前文に明示された「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく学校づくりを進めるため、学園ごとにコミュニティ・スクールを段階的に導入する。令和4年度(2022年度)にモデル地域として1学園、令和5年度(2023年度)に新たに8学園、令和6年度(2024年度)に新たに6学園、令和7年度(2025年度)末に市内全18学園での導入を目指す。

1つの学園に対し、3か年度のスケジュールで導入を行っていく。初年度は立ち上げ準備を行い、2年度目に準備組織としてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、3年度目に学校運営協議会を設置し本格的な運営を行っていく。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
コミュニティ・スクール導入学園数	6	6	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和6年度の主な取組

- 6学園において、コミュニティ・スクール推進会議を開催
(高山学園 計4回、光輝学園 計2回、桜並木学園 計3回、高崎学園 計3回、虹色学園 計4回、学園の森義務教育学校 計4回)
- コミュニティ・スクールを導入予定の3学園を対象に、コミュニティ・スクール導入準備学園合同説明会を開催(8月、2月の計2回)
- コミュニティ・スクール委員等向け研修会を開催(8月、12月、3月の計3回)

内部評価(事業の成果・課題及び改善点)

- 事業の成果:目標であった6学園(高山学園、光輝学園、桜並木学園、高崎学園、虹色学園、学園の森義務教育学校)におけるコミュニティ・スクール推進会議を開催することができた。また、会議開催までの流れを各学園がつかむことや熟議を通して「育てたい児童・生徒像」についてコミュニティ・スクール協議会・コミュニティ・スクール推進会議の中で地域と学校が共有することができた。
- 課題及び改善点:各学園が自立したコミュニティ・スクールとなるために、委員自らが会議開催に関わる庶務を担おうとする意識を作っていく必要がある。また、地域学校協働活動のコーディネートの中心となる地域学校協働活動推進員(いわゆるCSコーディネーター)が自らの役割について理解の向上に努めることが重要である。
- さらに、コミュニティ・スクールを地域に周知するために出前講座を積極的に行う必要がある。
- 従来、地域の方にボランティアとして協力いただくことで成り立ってきた活動が多くあったが、学校と地域の協力関係で成り立つ活動を持続していくためには、活動に資する予算が必要である。また、協議会等での話し合いを具現化するための活動につなげる予算が必要である。

学識経験者の意見

- コミュニティ・スクール導入学園数について、目標通り進めることができた。また、学校の教職員の負担軽減という観点からも、地域学校協働活動推進員の役割がこれから一層重要となると言える。
- ロードマップに沿って順調に進められてきている。コミュニティ・スクールの企画運営について、好事例を参考にして各学校へ展開していく必要がある。

今後の進め方

- 各学園選出の委員や地域学校協働活動推進員を対象とした研修会を開催し、事例紹介や今後の地域学校協働活動の進め方等について、情報交換を行う。講師による講話等を通じて、コミュニティ・スクールの主体的な会議運営や地域学校協働活動の活性化を促進する。
- 「CSだより」を年4回(7月、10月、12月、3月)発行し、区会回覧等を活用し、コミュニティ・スクールの周知を図るとともに、各学園の好事例を広く紹介する。
- 出前講座「つくば市のコミュニティ・スクール」を活用してもらえよう、地域住民や学校に対し積極的に広報活動を継続させる。
- 令和7年度から、協議会等での話し合いを具現化するため、地域と学校が連携して行う活動に必要な予算について、各校当たり50万円を予算化し、効果的な執行を図っていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

つくば市教育委員会

〒305-8555

茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1

つくば市教育局教育総務課

TEL 029-883-1111（代表）

FAX 029-868-7608